イタリアでサステナブルワインへの関心高まる、Nomisma調査

今後12カ月以内にサステナブルワインの購入を増やす意向の消費者は18%。認証ワインの価格維持に追い風となる可能性がある

2026年11月11日（水）



NomismaがValoritaliaと共同で実施し、11月10日火曜日に発表した最新のWine Monitor調査によると、イタリアの消費者はサステナブルワインへの関心を強め、価格が高くても購入する意向を高めている。

調査結果からは、食品購入においてサステナビリティがより重要な要素になっている一方、購入判断では依然として価格が最優先されていることがうかがえる。Nomismaによると、食品を選ぶ際の重要な基準として価格を挙げた回答者は83%で、次いでイタリア産が74%、サステナビリティが68%だった。サステナビリティを重視する割合は2020年から13ポイント上昇した。

ワインでは、この変化が広がりつつあるようだ。Nomismaによると、現在サステナブルワインを購入している消費者は12%で、2025年から2ポイント増加した。また、購入時にオーガニックまたはサステナブルのロゴをラベルで確認する消費者は27%に上った。

この結果は、消費者の価値観だけでなく、支出行動も変わりつつあることを示しており、ワイン業界にとって重要な意味を持つ。生産者や流通業者は、認証を取得した商品の価格を維持し、サステナビリティに関する認証の取得に投資する余地が広がる可能性がある。一方、低価格帯の一部カテゴリーで販売が振るわなければ、業界の一部では価格設定や認証、商品構成の見直しが必要になる可能性もある。

Nomismaによると、回答者の18%が今後12カ月以内にサステナブルワインの購入を増やすと見込む一方、5%は減らすと回答した。また、価格上昇への抵抗感は和らいでいることも分かった。サステナブルワインに10%の上乗せ価格を支払う意思があると答えた人は約9%だった。さらに36%は10%を超えない範囲であれば高くても購入するとし、31%は最大5%の上乗せを受け入れると答えた。調査対象者の25%に当たる層は、追加料金を一切支払わないと回答した。

Nomismaのアナリストで調査の執筆者でもあるDenis Pantiniは、先行きが不透明なワイン市場において、消費者のサステナビリティへの関心は依然高く、ボトルだけでなく生産者やワインの産地にも及んでいると述べた。調査によると、ワインツーリズムにも同様の関心が広がっており、イタリア人の3人に2人が、旅行先を選ぶ際にサステナビリティを重要視している。

消費者が考えるサステナブルワインの要件は、まずブドウ畑での栽培方法に結び付いている。Nomismaによると、購入者は除草剤を使用しないことや、作物保護剤の使用を抑えることを重視している。ただし、調査では関心が農法だけにとどまらないことも分かった。ワイナリーが廃棄物を減らし、エネルギー使用量を抑え、水の消費量を削減することも重要だと回答者は考えている。

こうした調査結果の背景には、数量面で依然として圧力が続く市場がある。原産地呼称保護ワインを認証するValoritaliaによると、イタリアの瓶詰めワインの数量は2026年1～9月に前年同期比3%減少し、986万ヘクトリットルとなった。

減少幅はカテゴリーによって一様ではなかった。調査で引用されたデータによると、DOCワインの減少は0.5%にとどまり、DOCGワインは0.2%減だった。両カテゴリーとも第3四半期には再び成長に転じた。一方、IGTワインは大幅に落ち込み、2026年最初の9カ月で13%減少した。7～9月期には、IGTワインの瓶詰め量の減少幅が18.9%に拡大した。

これらの数字からは、品質面での位置付けがより明確で、原産地の保証が強いワインほど需要が底堅く、品質ピラミッドの下位では弱さが目立つことがうかがえる。ワイン関連の飲料企業にとって、こうした傾向は、特に消費者が品質への評価と環境面の訴求を兼ね備えた商品を引き続き支持する場合、エントリー価格帯や中価格帯の商品構成の管理に影響する可能性がある。

調査では、原産地呼称を代表し、その保護に取り組むイタリアのワイン保護協会の役割が拡大していることも示された。Nomismaによると、消費者はこうした団体を信頼でき、信用に足る存在と見ている。EU規則2024/1143の下で、協会にはワインのサプライチェーンにおける環境、社会、経済面のパフォーマンス向上に向けた取り組みを推進・調整する責任が与えられており、その役割はさらに広がる見通しだ。

この枠組みの下で、協会は既存の法的要件を上回る基準を含め、持続可能な生産慣行について合意し、生産者に採用を促すことができる。こうした慣行が原産地呼称の全生産者に義務付けられる場合は、生産規則に盛り込まなければならない。また、検証可能な情報に基づく自主的なサステナビリティ報告書を作成・更新し、情報提供や研修、啓発活動を行うことも認められている。

調査によると、対象となったすべての協会が、地元の行政機関や観光事業者などの関係者との調整プロセスをすでに開始しているか、今後12カ月以内に始める予定だ。協会はこうした取り組みの調整拠点としての役割を担う。生産規則への盛り込みが特に重要とされた施策には、植物の健康、土壌、生物多様性に関する環境対策のほか、倫理規範や雇用、地域開発を目的とする取り組みが含まれる。